

全教「教職員勤務実態調査 2022」第一次集計

全日本教職員組合（全教）

1. 調査の目的

- ①全教は結成以来10年に一度の割合で勤務実態調査を実施しており、この調査はその4回目にあたる。調査の度に深刻化している教職員の勤務実態を可視化し、長時間労働をなくすとりくみに活かしていく。
- ②今回は、文部科学省の調査および「給特法の法的枠組みを含めた教員の処遇の在り方の見直し」が行われる時期での実施となった。教職員のよりリアルな勤務実態を明らかにし、給特法見直しの議論に資するデータを示したい。

2. 調査の概要

(1) 時期 2022年10月24日（月）～30日（日）

(2) 実施方法

*全教、教組共関連絡会の各組織を通し、すべての職種の教職員に対し、全国の学校種別・年代別の教職員の割合に比例した数で、調査協力を依頼した。

(3) 調査票の内容（添付資料参照）

*調査票（1）：毎日の出退勤時刻や持ち帰り業務の時間、実際に取得した休憩時間、睡眠時間等を書き込み、30分ごとに勤務等の内容をチェックする

*調査票（2）：属性など35の設問への回答を求める（調査票用紙への記入またはオンラインでの回答）

(4) 回収率

*回収方法は、返信用封筒により全教に郵送、または依頼した全教、教組共関連絡会の各組織による集約

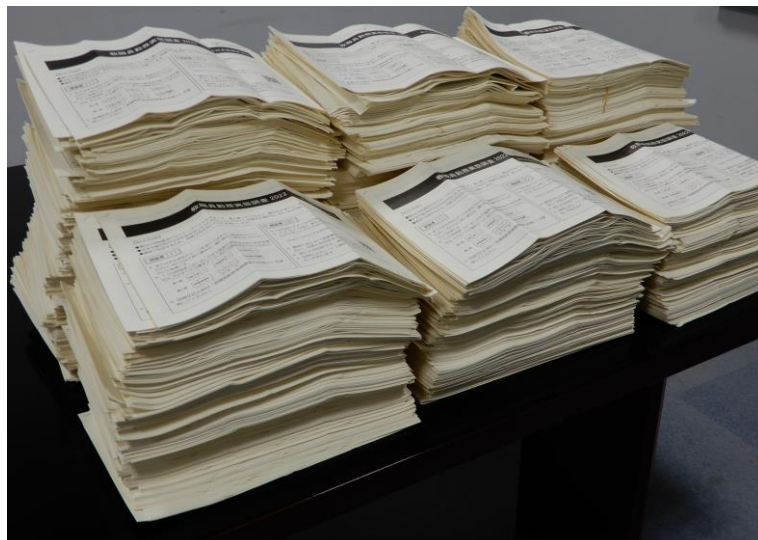
*36都道府県の教職員より回答を得た

*総依頼数：3399通 ⇒ 集約した内の有効回答数（第一次集計分）：2524通（第一次集計回収率 74.3%）

*年代別の回収割合

	依頼数	回答集計数	回収率
30歳以下	529	396	74.9%
31～40歳	796	576	72.4%
41～50歳	720	574	79.7%
51～60歳	1041	801	76.9%
61歳以上	204	167	81.9%
無回答	—	10	—
合計	3399	2524	74.3%

集約された調査票



3. 調査結果の概要

(1) 回答者の属性等

* 全国の教職員の年代別および校種別の割合に近い割合で調査票を集約した。全国の教職員の実情をほぼ正確に反映したデータと考えてよいのではないかと。

①性別

性別	回答数	割合
男性	1,217	48.2%
女性	1,285	50.9%
その他	3	0.1%
答えない	11	0.4%
無回答	8	0.3%
合計	2,524	100.0%

②今年度末の年齢 ※「参考」は全国の教職員の年代別割合 (直近の学校教員統計調査より)

年齢	回答数	割合	参考
30歳以下	396	15.7%	16.6%
31～40歳	576	22.8%	24.4%
41～50歳	574	22.7%	22.1%
51～60歳	801	31.7%	31.3%
61歳以上	167	6.6%	5.6%
無回答	10	0.4%	—
合計	2,524	100.0%	100.0%

③校種別 ※「参考」は全国の教職員の校種別割合 (直近の学校教員統計調査より)

校種	回答数	割合	参考
幼稚園	23	0.9%	1.8%
小学校	1,084	42.9%	44.4%
中学校	554	21.9%	24.9%
高校(全日制)	517	20.5%	18.8%
高校(定時制・通信制)	78	3.1%	
特別支援学校	253	10.0%	10.1%
その他	5	0.2%	—
無回答	10	0.4%	—
合計	2,524	100.0%	100.0%

④職種別

職種	回答数	割合
教諭・助教諭・講師等	2,209	87.5%
養護教諭	100	4.0%
学校栄養職員・栄養教諭	30	1.2%
実習教員	53	2.1%
寄宿舎指導員	15	0.6%
事務職員	62	2.5%
学校司書	23	0.9%
現業職員	10	0.4%
看護師	—	—
その他	13	0.5%
無回答	9	0.4%
合計	2,524	100.0%

⑤任用形態

任用形態	回答数	割合
正規任用	2,271	90.0%
臨時的任用・期限付任用	98	3.9%
再任用(フルタイム)	126	5.0%
その他	14	0.6%
無回答	15	0.6%
合計	2,524	100.0%

⑥学校の規模

学級数	回答数	割合
6学級以内	277	11.0%
7～12学級	579	22.9%
13～18学級	742	29.4%
19学級以上	849	33.6%
無回答	77	3.1%
合計	2,524	100.0%

⑦校務等の主任（主事）、担当について
（学年・学部での担当も含む）（複数回答可）

校務等の主任（主事）や担当	回答数	割合
教務主任	134	5.3%
生活指導主任	115	4.6%
進路指導主任	72	2.9%
保健主任	94	3.7%
研究・研修主任	147	5.8%
庶務主任	37	1.5%
学年主任	539	21.4%
教科主任	669	26.5%
道德教育	115	4.6%
児童会・生徒会	188	7.4%
校内・校外の諸行事	251	9.9%
学校給食	116	4.6%
特別支援コーディネーター	256	10.1%
PTAや地域連携	142	5.6%
ICT関連	220	8.7%
その他	334	13.2%
無回答	574	22.7%

⑧片道の通勤時間

片道通勤時間	回答数	割合
30分以内	1,520	60.2%
31～60分	811	32.1%
61分～90分	167	6.6%
91分以上	22	0.9%
無回答	4	0.2%
合計	2,524	100.0%

⑨家族の育児、看護や介護などの有無（複数回答可）

育児、看護・介護	回答数	割合
育児	736	29.2%
看護・介護	196	7.8%
特にない	1,614	63.9%
無回答	15	0.6%
合計	2,524	

⑩学級担任の有無（小学校・中学校・高校の
教諭、助教諭、講師、実習教員）

学級担任	回答数	割合
通常学級の担任	1,014	40.2%
複式学級の担任	27	1.1%
特別支援学級の担任	317	12.6%
していない	853	33.8%
無回答	313	12.4%
合計	2,524	100.0%

⑪「通常学級の担任」のうち、担任しているクラスの人数

クラスの人数	回答数	割合
20人以内	163	16.1%
21～30人	354	34.9%
31～40人	477	47.0%
41人以上	17	1.7%
無回答	3	0.3%
合計	1,014	100.0%

(2) 勤務時間

- * 全職種の時間外勤務は10年前のデータと比べ、校内での時間外勤務の時間が増え、持ち帰りの時間が減っている。特に平日の時間外勤務や土曜日の勤務が増えている。
- * 文科省調査ではテレワーク以外の持ち帰り仕事はカウントされないが、教職員の実態は以下の通りであり、時間外勤務の総計の平均は過労死ラインを超えている。
- * 時間外勤務の上限（月45時間）についてみると、59.2%が超えていると答えているが、調査期間の実態で計算すると、82.3%が上限を超え、36.1%は100時間を超えている。
- * 職種別に検討すると、教諭の校内での時間外勤務は4週間で74時間32分（前回は72時間56分）

①時間外勤務と持ち帰り勤務時間の平均（全職種）

	校内での時間外勤務	持ち帰り時間	時間外勤務の合計
平日（1日あたり）	2時間51分	24分	3時間15分
土曜日（1日あたり）	2時間30分	41分	3時間11分
日曜日（1日あたり）	1時間10分	1時間00分	2時間10分
4週間の合計	71時間40分	14時間44分	86時間24分
1か月の合計	76時間47分	15時間47分	92時間34分

※「校内での時間外勤務」（勤務日）＝「在校等時間」－「所定の勤務時間（7時間45分）」

※「在校等時間」＝「出勤時刻から退勤時刻までの時間数」－「取得した休憩時間」

※「1か月の合計」＝4週間の合計×30/28

【参考】前回の全教調査の数値（全職種）

	校内での時間外勤務	持ち帰り時間	時間外勤務の合計
平日（1日あたり）	2時間43分	38分	3時間21分
土日（1日あたり）	1時間54分	1時間08分	3時間02分
4週間の合計	69時間32分	21時間41分	91時間13分

②月45時間の時間外勤務の「上限」について

時間外勤務の超過	割合
超えた月はない	31.2%
超えた月がある	33.1%
毎月超えている	26.1%
よくわからない	8.4%
無回答	1.1%
合計	100.0%

③調査結果による校内での時間外勤務の分布

時間外勤務/月	割合
45時間未満	17.8%
45時間以上80時間未満	29.3%
80時間以上100時間未満	16.9%
100時間以上	36.1%
合計	100.0%

④校内の時間外勤務の職種別による比較

	教諭	養護	栄養	実習	寄宿舎	事務	司書	現業
平日（1日あたり）	2:58	2:19	2:42	2:05	1:39	1:32	1:21	0:21
土曜（1日あたり）	2:34	2:07	1:09	3:26	3:27	1:13	0:25	1:11
日曜（1日あたり）	1:14	0:29	0:29	1:28	1:32	0:26	0:00	0:00
4週間の合計	74:32	56:44	60:32	61:16	52:56	37:16	28:40	11:44
1か月の合計	79:51	60:47	64:51	65:39	56:43	39:56	30:43	12:34

- * 校内での時間外勤務の年代別の比較と分布をみると、30歳以下が過労死ラインを超えている。
- * 1日の時間外勤務は、どの年代も181分以上の割合が最も多く、61歳以上でも3割を超えている。

⑤ 校内での時間外勤務の年代別による比較

	30歳以下	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳以上
平日（1日あたり）	3：20	2：53	2：42	2：47	2：25
土曜（1日あたり）	2：49	2：24	2：21	2：35	2：08
日曜（1日あたり）	1：29	1：12	1：07	1：03	1：01
4週間合計	83：52	72：04	67：52	70：12	60：56
1か月の合計	89：51	77：13	72：43	75：13	65：17

⑥ 1日の校内での時間外勤務の年代別分布（平日のみ）

	全体	30歳以下	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳～
60分以内	13.5%	7.9%	13.8%	15.3%	13.9%	17.1%
61～120分	18.4%	13.4%	18.0%	20.0%	18.2%	27.4%
121～180分	24.0%	21.1%	25.1%	23.7%	24.8%	23.8%
181分以上	44.1%	57.6%	43.1%	41.0%	43.1%	31.8%

- * 校内での時間外勤務の校種別の比較と分布をみると、中学校が過労死ラインを超えている。これは、部活動の影響であろうか。

- * 1日の時間外勤務は、幼稚園を除き、どの校種も181分以上の割合が最も多い。

⑦ 校内での時間外勤務の校種別による比較

	幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援学校
平日（1日あたり）	2：17	3：01	3：15	2：25	2：21
土曜（1日あたり）	0：47	1：24	4：04	3：39	1：01
日曜（1日あたり）	0：30	0：30	1：52	2：07	0：17
4週間合計	50：48	67：56	88：44	71：24	52：12
1か月の合計	54：26	72：47	95：04	76：30	55：56

⑧ 1日の校内での時間外勤務の校種別分布（平日のみ）

	全体	幼稚園	小学校	中学校	高校（全）	特別支援学校
60分以内	13.5%	16.5%	8.5%	9.5%	22.1%	21.0%
61～120分	18.4%	29.1%	17.5%	14.5%	21.1%	23.5%
121～180分	24.0%	31.1%	25.2%	20.9%	24.4%	23.8%
181分以上	44.1%	23.3%	48.8%	55.1%	32.4%	31.7%

- * 校内での1日の時間外勤務について、学級担任の有無と、通常学級のクラスの人数によって比較。通常学級の担任および20人以上の学級担任が過労死ラインを超えている。
- * 1日の時間外勤務について、部活動の顧問の有無によって分類。大会やコンクール等のある部活動の顧問の時間は突出しているが、そうでない部活動の顧問および顧問をしていない教職員も含め、過労死ラインを超えている。

⑨1日の校内での時間外勤務の担任の有無による比較

	通常学級	複式学級	特別支援学級	していない
平日（1日あたり）	3 : 19	2 : 38	2 : 42	2 : 36
土曜（1日あたり）	2 : 39	0 : 25	2 : 13	2 : 59
日曜（1日あたり）	1 : 19	1 : 18	0 : 49	1 : 22
4週間合計	82 : 12	59 : 32	60 : 08	69 : 24
1か月の合計	88 : 04	63 : 47	70 : 51	74 : 21

⑩1日の校内での時間外勤務の通常学級担任のクラスの人数による比較

	20人以内	21～30人	31～40人	41人以上
平日（1日あたり）	2 : 45	3 : 20	3 : 29	3 : 01
土曜（1日あたり）	2 : 08	2 : 08	3 : 13	2 : 55
日曜（1日あたり）	0 : 54	0 : 57	1 : 41	3 : 46
4週間合計	67 : 08	78 : 32	89 : 16	87 : 04
1か月の合計	72 : 56	84 : 09	95 : 39	93 : 17

⑪1日の時間外勤務の部活動の顧問の有無による比較

	試合やコンクールがある 運動部・文化部の顧問	試合やコンクールのない 運動部・文化部の顧問	顧問はしていない
平日（1日あたり）	3 : 23	3 : 06	3 : 12
土曜（1日あたり）	4 : 48	2 : 48	2 : 06
日曜（1日あたり）	3 : 09	1 : 59	1 : 32
4週間合計	99 : 28	81 : 08	78 : 32
1か月の合計	106 : 34	86 : 56	84 : 09

(3) 睡眠時間

* 46.3%の教職員が睡眠時間 6 時間以下で、86.3%が「睡眠によっても疲れがとれない」と回答。
 * 二次集計において、勤務の状況と睡眠時間との関係、「疲れがとれない」と意識調査への回答との相関関係、多職種の労働者との比較などを分析する。

①睡眠時間の平均（全職種、以下同様）

	睡眠時間
平日	6 時間 22 分
土曜日	7 時間 6 分
日曜日	7 時間 24 分

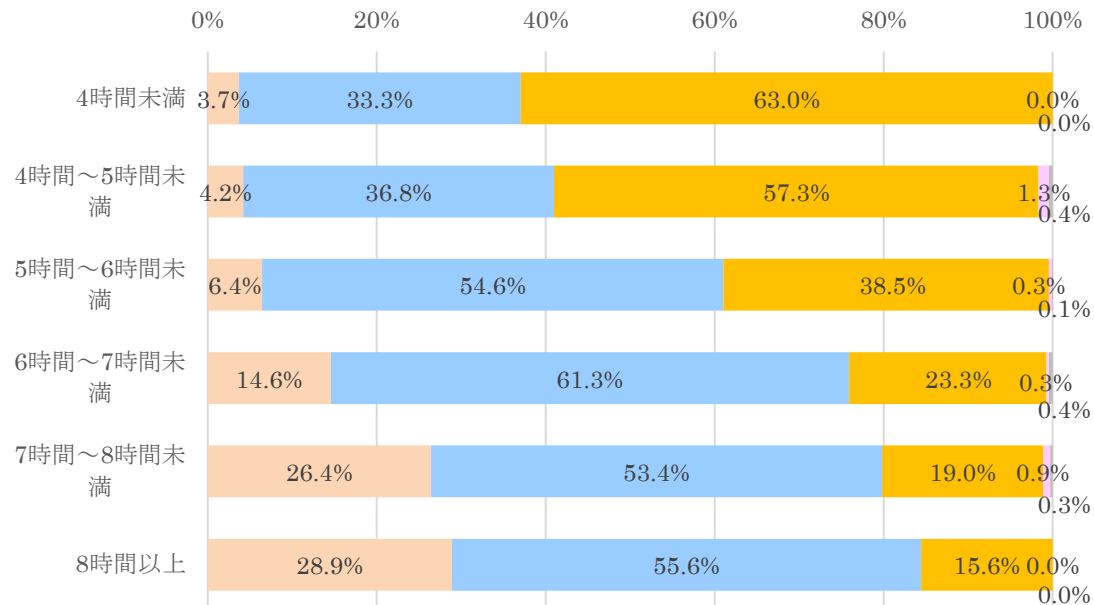
②平日の平均的な睡眠時間

睡眠時間	割合
4時間未満	1.1%
4時間～5時間未満	9.5%
5時間～6時間未満	35.7%
6時間～7時間未満	37.0%
7時間～8時間未満	13.9%
8時間以上	1.8%
無回答	1.0%
合計	100.0%

③睡眠によって、疲れはどれくらい解消しているか

睡眠による疲れの解消	割合
一晩の睡眠で心身の疲れが解消され、次の日の勤務に必要なエネルギーが充電できている	12.3%
心身の疲れが翌日に残ることが、時々ある	54.8%
睡眠によってもその日の疲れは解消せず、溜まっていく感じがする	31.5%
その他	0.5%
無回答	1.0%
合計	100.0%

②×③のクロス集計



- 一晩の睡眠で心身の疲れが解消され、次の日の勤務に必要なエネルギーが充電できている
- 心身の疲れが翌日に残ることが、時々ある
- 睡眠によってもその日の疲れは解消せず、溜まっていく感じがする

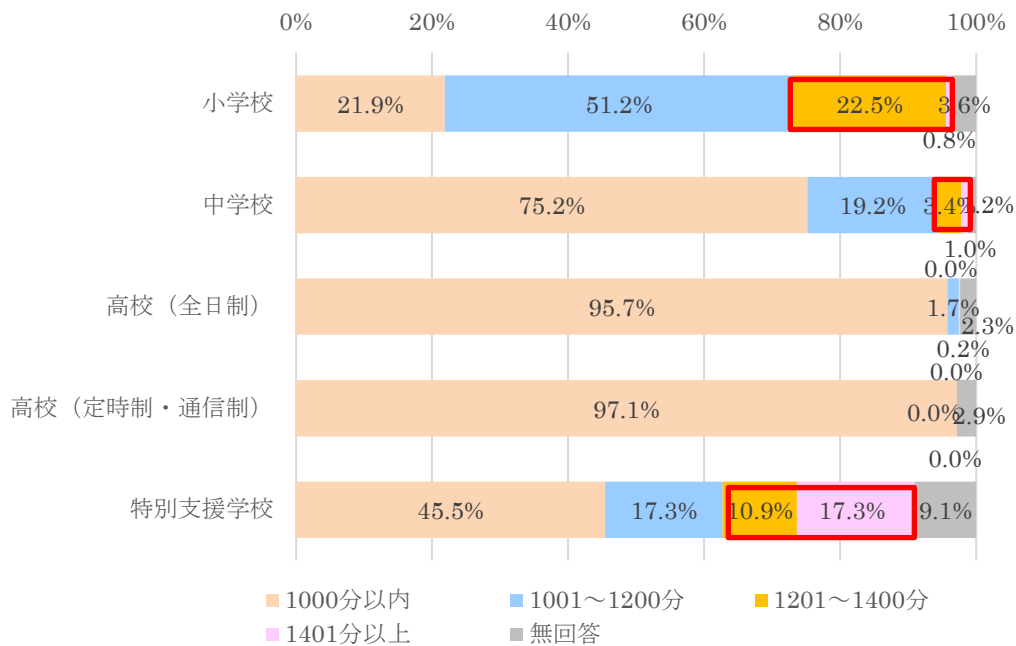
(4) 授業について

* 小学校の 23.3%、中学校の 4.4%、特別支援学校の 28.2%が、週の勤務時間の半分以上の時間の授業を受け持っている。授業時間が多ければ、勤務時間内に授業準備やその他の業務にかかる時間が短くなってしまい、長時間労働の要因となる。特に小学校は深刻である。第二次集計において、持ち帰りも含めた時間帯ごとの業務内容を明らかにして分析、検討する

※ 義務標準法制定時、当時の文部省は「1日の勤務時間の半分を授業に充てる」ことを標準に教職員定数を算出したと説明している。現在の勤務時間の週合計は 2325 分で、その半分は 1163 分(=1200 分)

①受け持っている授業（「総合」や学活を含む）は1週間でどれくらいか（校種別）
（小学校・中学校・高校、特別支援学校の教諭、助教諭、講師、実習教員）

睡眠時間	1000分以内	1001～1200分	1201～1400分	1401分以上	無回答
	小学校22コマ 中高 20コマ	小学校26コマ 中高 24コマ	小学校31コマ 中高 28コマ		
小学校	21.9%	51.2%	22.5%	0.8%	3.6%
中学校	75.2%	19.2%	3.4%	1.0%	1.2%
高校（全日制）	95.7%	1.7%	0.0%	0.2%	2.3%
高校（定時制・通信制）	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
特別支援学校	45.5%	17.3%	10.9%	17.3%	9.1%



* 小学校の 70.2%、中学校の 65.6%、特別支援学校の 64.5%が、所定の勤務時間の中で授業準備ができる時間はトータルで 60 分未満である。

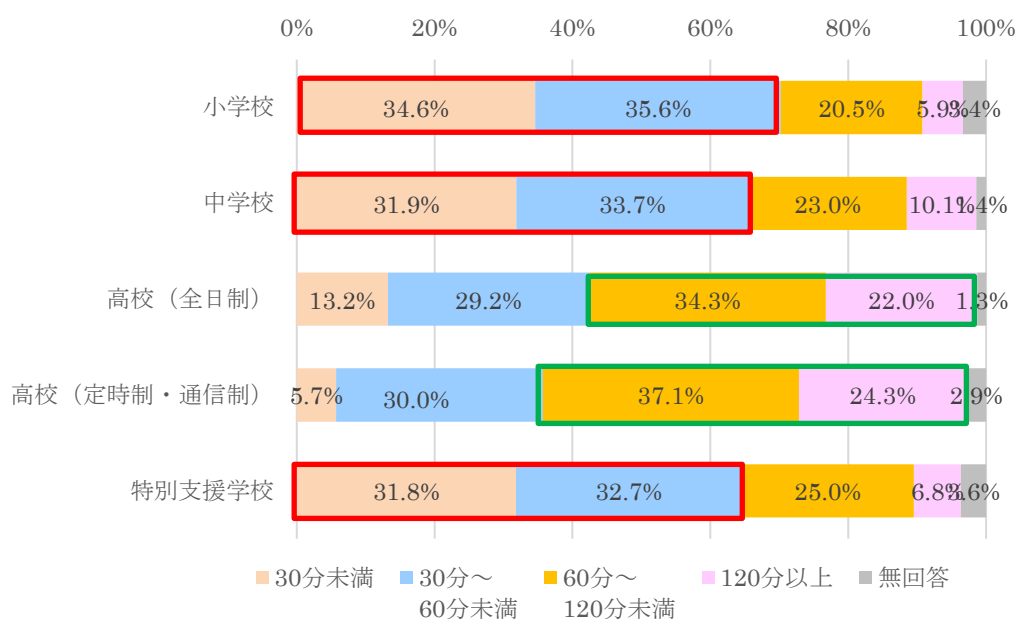
* 一方、「1コマの授業にどれくらいの準備が必要か」の問いに、小学校の 82.9%、中学校の 69.4%、特別支援学校の 70%が 30 分～90 分と回答している。一日に 4 コマの授業があったとすればその 4 倍の時間が必要ということであり、行おうとすれば所定の勤務時間を大きく超えてしまう。

* 高校の教職員は所定の勤務時間の中で授業準備ができているようにも見えるが、必要だと感じている時間と比べてみると、多くの教職員が今の実態では十分ではないと感じていると読み取れる。

* 第二次集計において、どの時間帯に授業準備をしているかを明らかにして、分析・検討する。

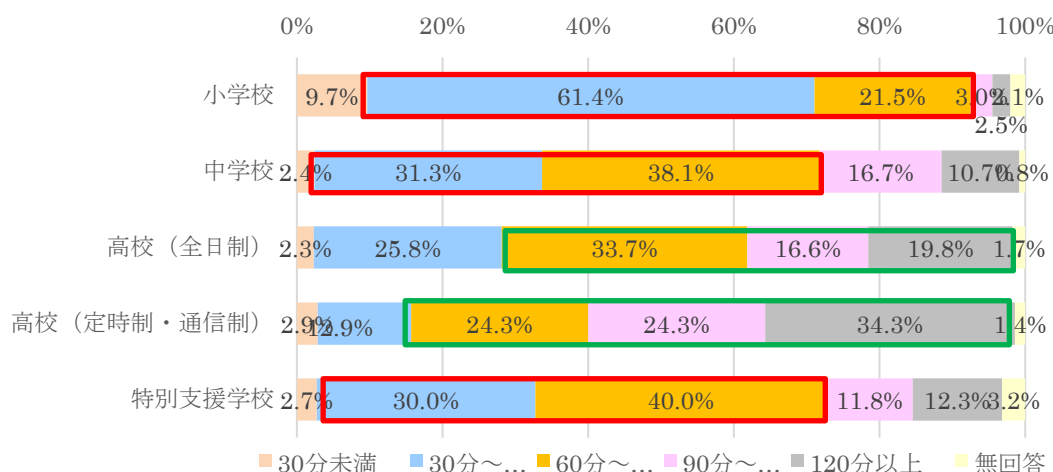
②所定の勤務時間の中で授業準備にあてている時間の校種別の分布

授業準備の時間	30分未満	30分～60分未満	60分～120分未満	120分以上	無回答
小学校	34.6%	35.6%	20.5%	5.9%	3.4%
中学校	31.9%	33.7%	23.0%	10.1%	1.4%
高校（全日制）	13.2%	29.2%	34.3%	22.0%	1.3%
高校（定時制・通信制）	5.7%	30.0%	37.1%	24.3%	2.9%
特別支援学校	31.8%	32.7%	25.0%	6.8%	3.6%



③1コマの授業にどれくらいの準備が必要か

必要と考える時間	30分未満	30分～60分未満	60分～90分未満	90分～120分未満	120分以上	無回答
小学校	9.7%	61.4%	21.5%	3.0%	2.5%	2.1%
中学校	2.4%	31.3%	38.1%	16.7%	10.7%	0.8%
高校（全日制）	2.3%	25.8%	33.7%	16.6%	19.8%	1.7%
高校（定時制・通信制）	2.9%	12.9%	24.3%	24.3%	34.3%	1.4%
特別支援学校	2.7%	30.0%	40.0%	11.8%	12.3%	3.2%



(5) 労働条件に関する環境整備の実態

①取得した休憩時間の平均と時間の分布

* 平日の休憩時間の平均は 11.4 分（前は 19 分）であり、57.7%が全く取れていない

全体平均（平日）	11.4 分
幼稚園	8.4 分
小学校	4.8 分
中学校	6.9 分
高校	26.3 分
特別支援学校	13.4 分

休憩時間（平日）	割合
0分	57.7%
1～15分	14.1%
16分～30分	16.3%
31分～45分	9.6%
46分以上	2.2%
合 計	100.0%

②勤務時間把握の方法

* 依然として 3 割の教職員の職場で PC への打ち込み（=自己申告、客観的把握とは言えない）によって勤務時間の把握が行われている。
 * 勤務時間管理にかかわるハラスメントを受けたことがあるという回答が 1.3%～7.1%。「強要されているわけではないが」、実態に合わない記録をつけたことがあるという回答が 10.7%、26.3%。そういうことは無いと言う回答は 61.5%

勤務時間の把握	割合
タイムカード・ICカード	55.7%
PCの立ち上げ・終了	9.3%
PCへの打ち込み	29.0%
特別のことはしていない	2.1%
その他	3.1%
無回答	0.9%
合 計	100.0%

③勤務時間の把握に関する問題（複数回答可）

勤務時間の把握に関して次のようなことがあるか	割合
管理職などから「時短ハラスメント」を受けたことがある	7.1%
「朝早く来ても出勤と記録しないように」、または「遅くまで残る時は退勤記録をつけてから仕事をするように」などと言われたことがある	1.3%
「土日に出勤しても出退勤の記録をつけないように」と言われたことがある	3.3%
強要されているわけではないが、出勤記録をつける前に仕事をしたり、退勤記録をつけたあとに仕事をしたりすることが多い	10.7%
強要されているわけではないが、土日に出勤しても出退勤記録をつけないことが多い	26.3%
上記のようなことは特にない	61.5%
無回答	2.3%
合 計	

④支援スタッフ等の配置（複数回答可）

* 教員業務支援員等の配置は、多くても全体の半数程度にとどまっている。部活動指導員は2割程度
 * 第二次集計において、配置されている学校の教職員の勤務実態への影響等について分析する。

業務を支援するスタッフの配置	割合
教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）	54.8%
学習支援員	40.6%
ICT支援員	41.7%
部活動指導員	19.2%
その他	6.5%
特になし	15.3%
よくわからない	4.9%
無回答	1.0%

④衛生委員会等の設置

* 衛生委員会・安全衛生懇話会の設置は39.8%にとどまっており、「わからない」との回答が28.5%。
 * 第二次集計において、労働安全衛生体制が確立されている職場の教職員とそうでない職場の教職員との勤務実態および意識の違いを検討する。

衛生委員会・安全衛生懇話会	割合
ある	39.8%
ない	30.7%
よくわからない	28.5%
無回答	1.0%
合計	100.0%

⑤労働安全衛生法にもとづくとりくみの有無（複数回答可）

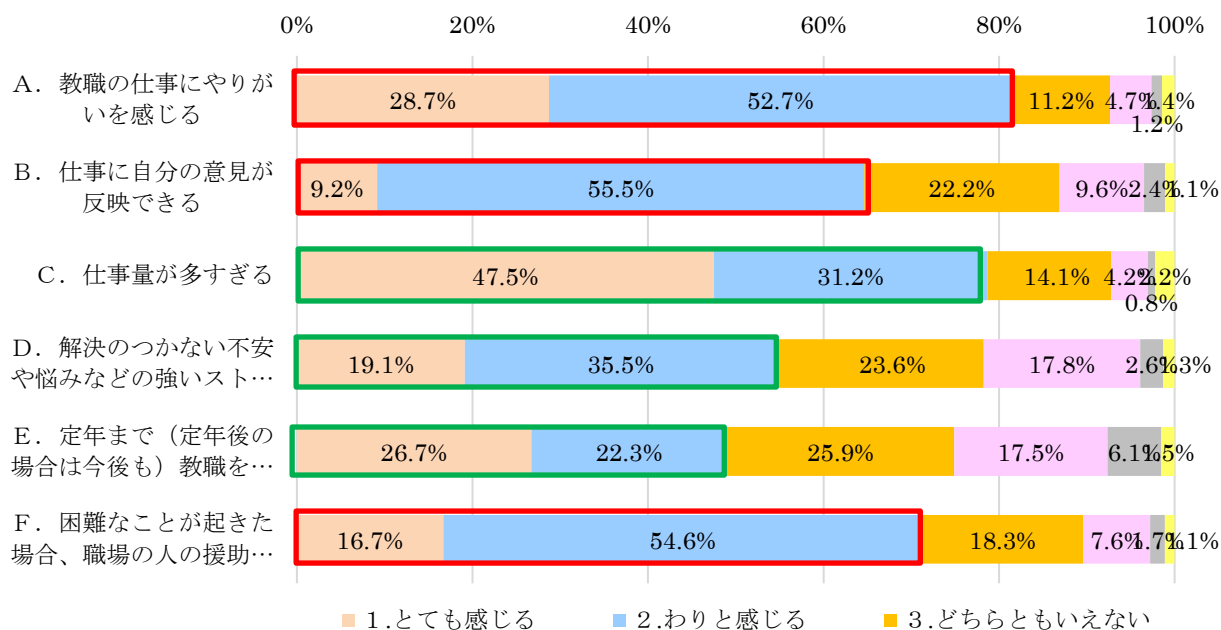
労働安全衛生法について	割合
衛生委員会・安全衛生懇話会の開催	28.0%
勤務時間の改善（勤務時間把握、休憩確保、年休取得促進など）	34.5%
労働環境の管理（休憩室・シャワー室の設置、エアコンの設置、トイレの洋式化など）	29.3%
心身の健康管理（ストレスチェック、長時間勤務者の面接指導など）	60.8%
安全衛生に関する教職員研修の開催	10.9%
ハラスメント対策	19.1%
産業医の職場巡視と面接指導	15.3%
特になし	9.5%
よくわからない	15.4%
無回答	2.9%

(7) 働く上でやりがい、ストレスなどの意識調査

①あなたは次のことをどれくらい感じますか

* 「やりがいを感じる」が81.4%、「自分の意見が反映できる」が64.7%、困った時「援助や助言が得られる」が71.3%でありながら、その一方、「仕事が多すぎる」が78.7%、「ストレスを感じる」54.6%、「続けられるか自信がない」49%。やりがいを感じながらも「続けていかれない」と感じるのはなぜか。以下の調査項目の検討を含め、さまざまな指標とのクロス集計によってさらに詳細に分析する

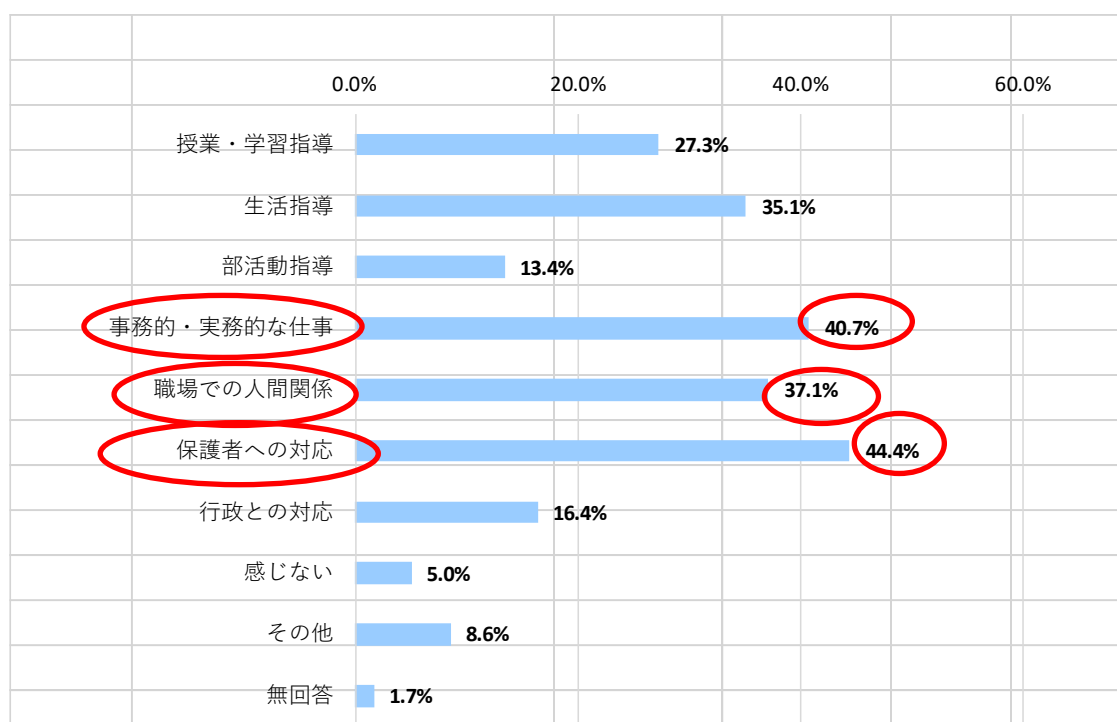
あなたは次のことをどれくらい感じますか	1.とても感じる	2.わりと感じる	3.どちらともいえない	4.あまり感じない	5.全く感じない	無回答
A. 教職の仕事にやりがいを感じる	28.7%	52.7%	11.2%	4.7%	1.2%	1.4%
B. 仕事に自分の意見が反映できる	9.2%	55.5%	22.2%	9.6%	2.4%	1.1%
C. 仕事量が多すぎる	47.5%	31.2%	14.1%	4.2%	0.8%	2.2%
D. 解決のつかない不安や悩みなどの強いストレスを感じる	19.1%	35.5%	23.6%	17.8%	2.6%	1.3%
E. 定年まで(定年後の場合は今後も)教職を続けられるか自信がない	26.7%	22.3%	25.9%	17.5%	6.1%	1.5%
F. 困難なことが起きた場合、職場の人の援助や助言が得られる	16.7%	54.6%	18.3%	7.6%	1.7%	1.1%



②あなたが解決のつかない不安や悩みなどの強いストレスを感じるのは次のどの項目ですか（複数回答可）

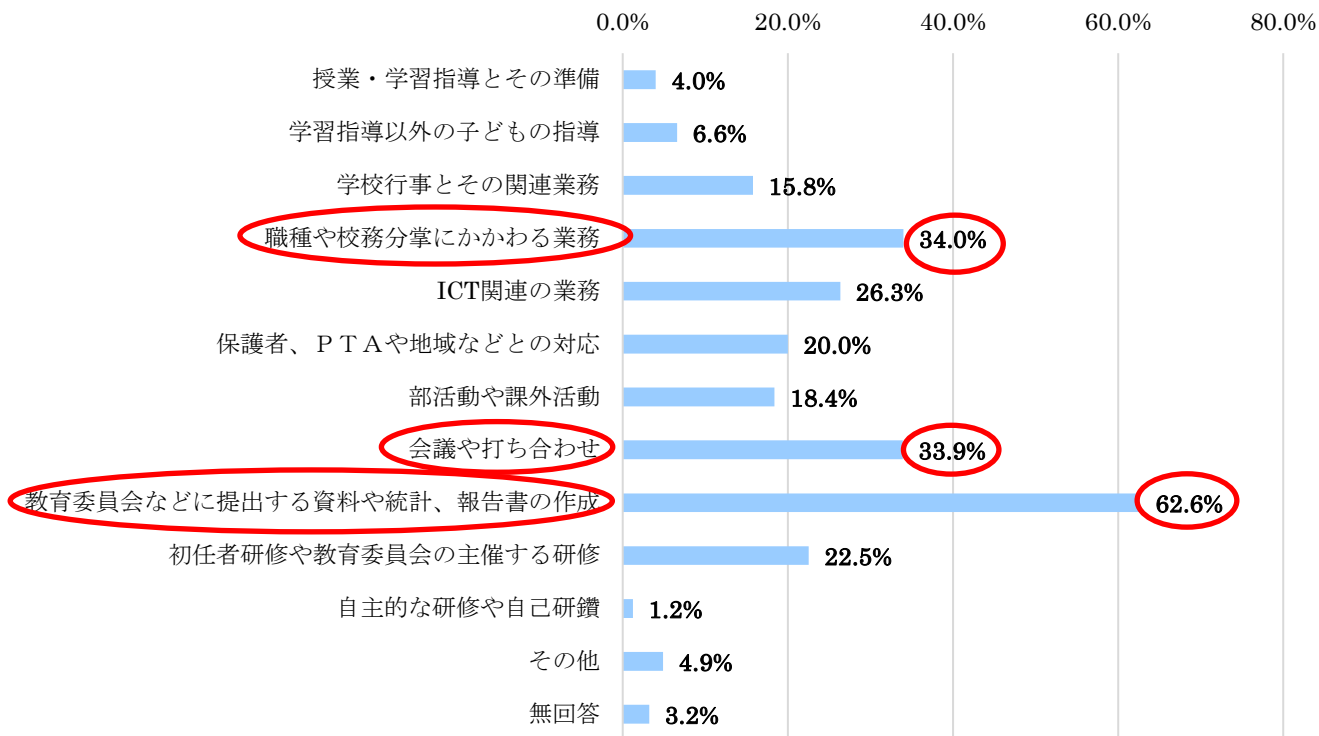
* 実務的な仕事や保護者への対応、職場の人間関係など、大人との対応にストレスを感じる割合が多い。
 * 第二次集計において、さらに校種別に分析する。（たとえば「部活動指導」など、中学校だけ取り出すとどうなるか？）

ストレスを感じる項目	割合
授業・学習指導	27.3%
生活指導	35.1%
部活動指導	13.4%
事務的・実務的な仕事	40.7%
職場での人間関係	37.1%
保護者への対応	44.4%
行政との対応	16.4%
感じない	5.0%
その他	8.6%
無回答	1.7%
合 計	

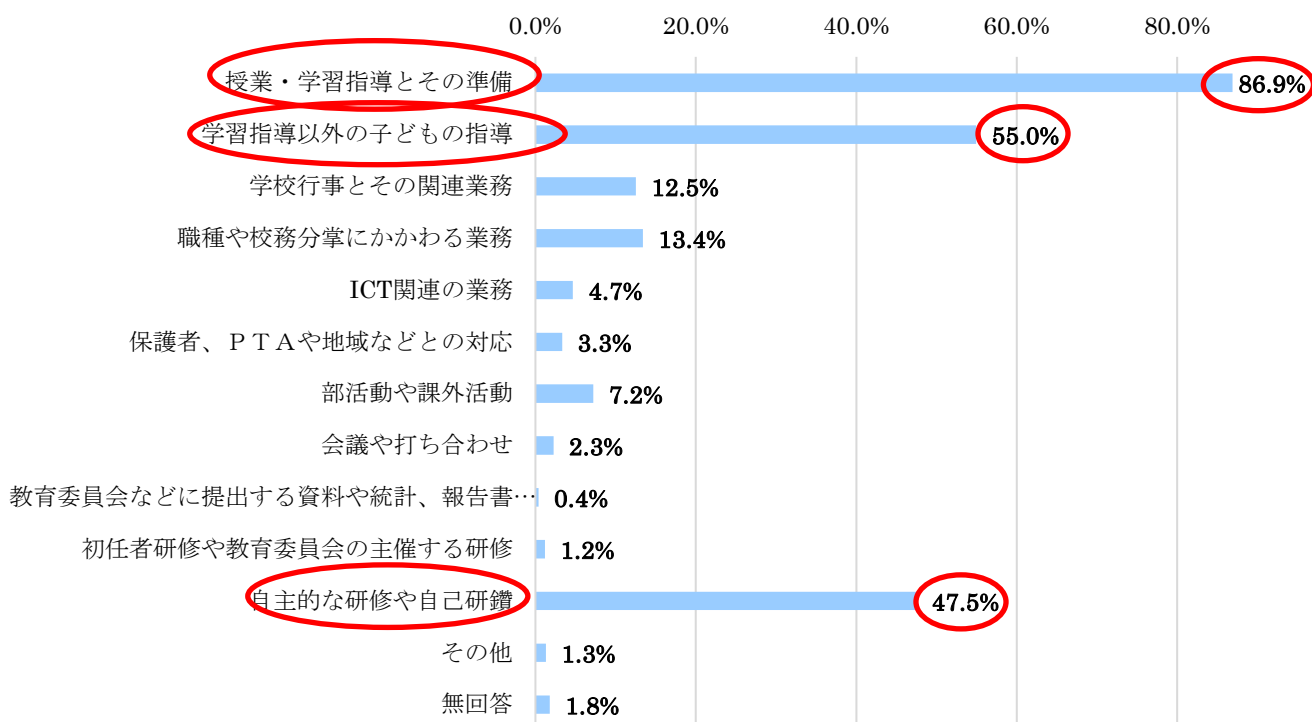


③次の日常業務の中で、それにかかる時間を減らしたいと思うことは何ですか（3つまで）

* 「減らしたい」の上位に挙がっていることに時間をかけなければならない実態があり、「もっと時間をかけてとりくみたい」ことができずにいることがストレスの要因となっているのではないか。
 * 第二次集計において、校種別に分析するとともに、どの時間帯にどのような業務が行われているかを明らかにして検討する。



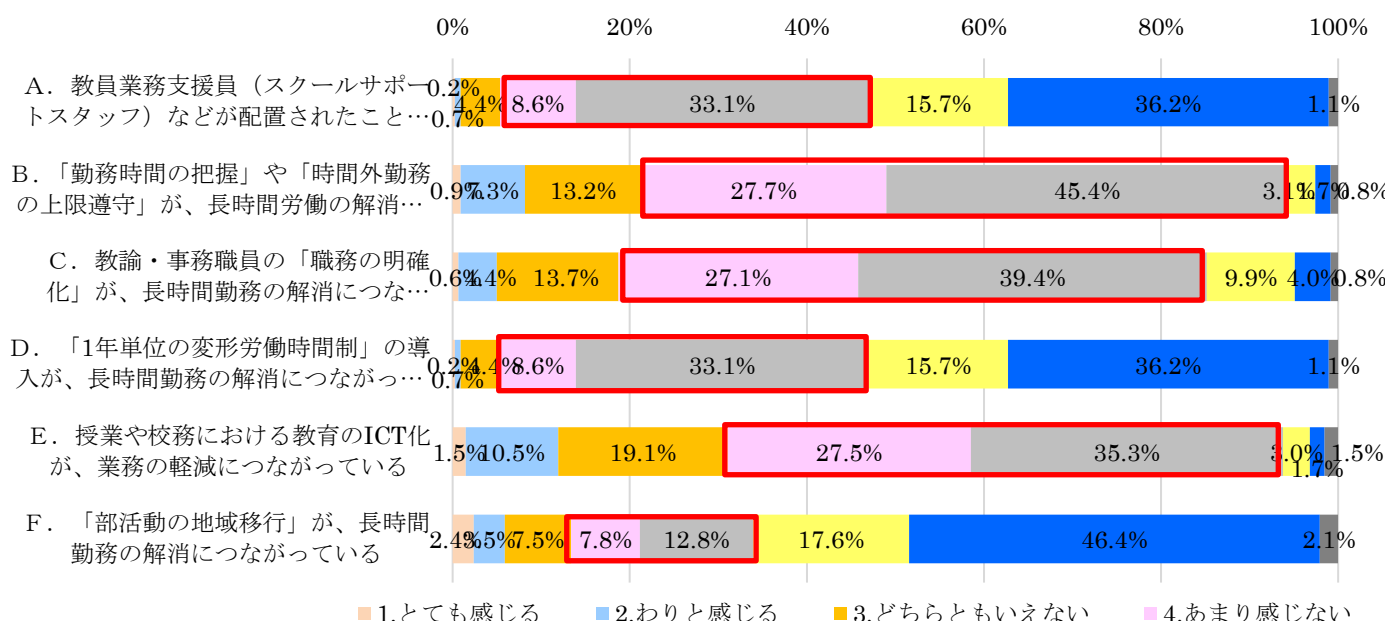
④次の日常業務の中で、もっと時間をかけてとりくみたいことは何ですか（3つまで）



⑤この間すすめられてきた「学校における働き方改革」の影響についてどう考えますか

* 文科省がすすめている「働き方改革」に対する現場の受けとめは、それほど積極的ではないが、第二次集計において、それらの施策が導入されている職場の教職員とそうでない職場の教職員の勤務実態の分析など、クロス集計をおこない、詳細に検討する

あなたは次のことをどれくらい感じますか	1.とても感じる	2.わりと感じる	3.どちらともいえない	4.あまり感じない	5.全く感じない	6.わからない	7.該当しない	無回答
A. 教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)などが配置されたことで、業務が軽減され、助かっている	0.2%	0.7%	4.4%	8.6%	33.1%	15.7%	36.2%	1.1%
B. 「勤務時間の把握」や「時間外勤務の上限遵守」が、長時間労働の解消につながっている	0.9%	7.3%	13.2%	27.7%	45.4%	3.1%	1.7%	0.8%
C. 教諭・事務職員の「職務の明確化」が、長時間勤務の解消につながっている	0.6%	4.4%	13.7%	27.1%	39.4%	9.9%	4.0%	0.8%
D. 「1年単位の变形労働時間制」の導入が、長時間勤務の解消につながっている	0.2%	0.7%	4.4%	8.6%	33.1%	15.7%	36.2%	1.1%
E. 授業や校務における教育のICT化が、業務の軽減につながっている	1.5%	10.5%	19.1%	27.5%	35.3%	3.0%	1.7%	1.5%
F. 「部活動の地域移行」が、長時間勤務の解消につながっている	2.4%	3.5%	7.5%	7.8%	12.8%	17.6%	46.4%	2.1%



⑥長時間過密労働を解消するために、何が必要だと思いますか（あてはまるものすべて）

* 文科省がすすめている「働き方改革」に対する現場の受けとめは、それほど積極的ではないが、第二次集計において、それらの施策が導入されている職場の教職員とそうでない職場の教職員の勤務実態の分析など、クロス集計をおこない、詳細に検討する

長時間勤務解消に必要なこと	割合
勤務時間を客観的に把握する	19.4%
時間外手当が支給されるようにする	46.4%
全体的に業務を縮減する	66.1%
職種ごとの業務を明確化する	18.4%
総授業時数を減らす	33.8%
1人の教員が受け持つ授業の時間数を減らす	62.5%
教職員の数を増やす	89.7%
教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）等の支援員や部活動指導員などを増やす	36.2%
少人数学級を広げる	55.8%
小学校の専科教員を増やす	28.6%
部活動の地域移行をすすめる	29.1%
学校の労働安全衛生体制の確立と活性化	18.2%
その他	4.9%
無回答	1.0%
合 計	

